

食品中に含まれる放射性物質に 関するリスクコミュニケーションについて

- (1) 風評払拭・リスコミ強化戦略を踏まえた強化・改訂等
- (2) 平成29年度の消費者庁の取組実績と今後の取組について

平成30年7月
消費者庁

1. 風評払拭・リスコミ強化戦略を踏まえた強化・改訂等

1. 知ってもらう(4)⑤これまでに蓄積されたデータの継続性・効果的な発信

- 消費者庁ウェブサイト「食品安全に関する総合情報サイト」※に、放射性物質のページを作成(H30年3月)。
⇒食品中の放射性物質の安全性確保の取組を簡単に紹介するとともに検査データも掲載。より詳細なデータを知りたい場合には、そのリンク先を紹介するページとなっている。

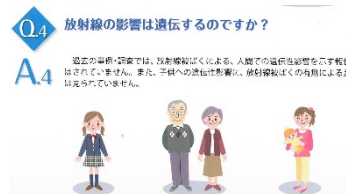


【食品安全に関する総合情報サイト、項目別】

2. 食べてもらう(3)②国内に向けた情報発信

- 「食品と放射能Q & A」「食品と放射能Q & Aミニ」の改訂(H30年3月)。
⇒放射性物質の基準値の国際比較や検査結果等の従来の記載に加え、「放射線はうつらない」「遺伝的影響が出ることはない」等、新たな項目の設定や表現の修正を行った。

- 「食品と放射能Q & Aミニ」の英語版、中国語版、韓国語版を新たに作成・公表(H30年5月)。
⇒訪日外国人や在留外国人にも、食品中の放射性物質に関する正確な情報が伝えることを目的として作成。作成及び周知にあたり、外務省にも協力いただいた。公表時には、地方公共団体にも周知・活用を依頼。



「食品と放射能Q & Aミニ」に追加した新たな項目

【食品と放射能Q & Aミニ、翻訳版】



1. 風評払拭・リスク強化戦略を踏まえた強化・改訂等

2. 食べてもらう、(4)、⑤食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションの推進

●福島県に限らず、全国の消費地にて放射性物質をテーマとするリスクコミュニケーションを開催。

⇒福島県以外での開催地は、H27年度12件、H28年度11件に対し、H29年度は31件。

⇒消費地である東京都において、国立研究開発法人科学技術振興機構 日本科学未来館と共催し、各分野の研究者がこれまで蓄積されたデータについて説明するとともに、研究者と消費者が対話しながら、放射性物質について考えるイベントを開催(H30年3月)。



●消費者意識の実態調査について、風評を惹起しない観点も踏まえ、新たな調査を実施(H30年1月)。

⇒福島県の関係課、意識調査の専門家にも相談しながら、調査内容を検討。

⇒消費者の実際の行動から、その行動意識を把握するため、「放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット調査」を新たに実施。平成25年2月から継続している意識調査も併せて実施。

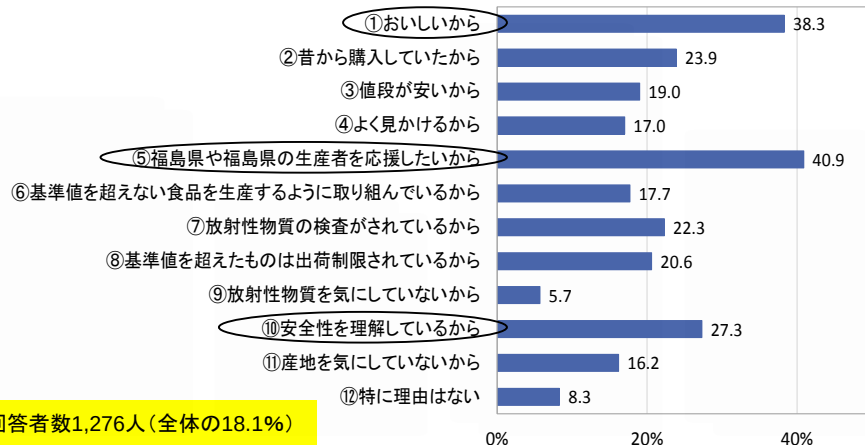
新調査「放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット調査」の結果の一部抜粋

福島県産の食品を購入している理由は多い順に、

⑤ 福島県や福島県の生産者を応援したいから 40.9% (全体の7.9%)

① おいしいから 38.3% (全体の6.9%)

⑩ 安全性を理解しているから 27.3% (全体の4.9%)

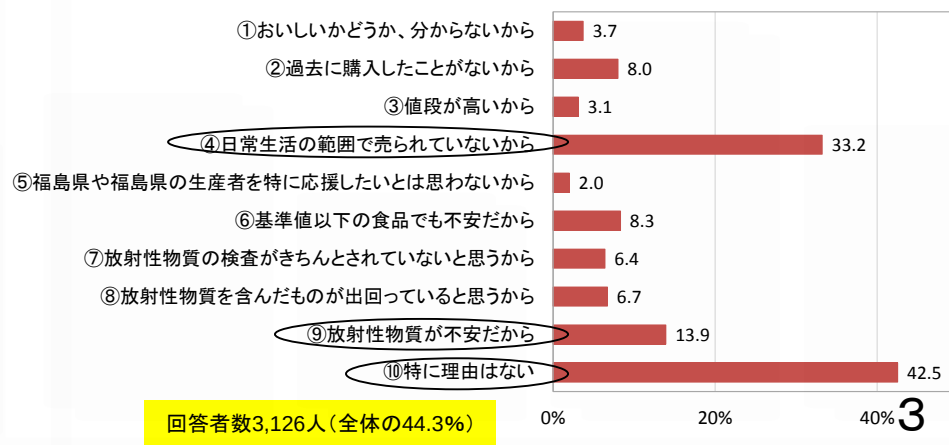


福島県産の食品を購入していない理由は多い順に、

⑩ 特に理由はない 42.5% (全体の18.8%)

④ 日常生活の範囲で売られていないから 33.2% (全体の14.7%)

⑨ 放射性物質が不安 13.9% (全体の6.2%)



2. 平成29年度の消費者庁の取組実績と今後の取組について

実績（平成30年3月末時点）

H29年度予算額： 35百万円の内数
H30年度予算額： 36百万円の内数

●関係府省や地方公共団体等と連携したシンポジウム・セミナー等の開催

年 度	23	24	25	26	27	28	29	合計
開催数(回)	45	175	99	99	100	100	108	726
うち福島県内での回数	5	73	68	86	88	89	77	486

●「食品と放射能Q & A」約87万冊及び「食品と放射能Q & Aミニ」約5万冊の配布

●関係府省と連携した親子参加型イベント・セミナー等の開催

- ・平成29年度は全国3会場（東京都、宮城県、大阪府）親子参加型イベントに出展。
その中で小学生とその保護者に対し、食品中の放射性物質に関するセミナー等を実施。
（平成28年度、ブース等来場者：約5,400人、放射能セミナー参加者：約600人）
（平成29年度、ブース等来場者：約2,000人、放射能セミナー参加者：約300人）

●関係府省と連携して平成29年度に実施した意見交換会

- ・平成29年10月27日 東京 ・平成29年11月1日 仙台
・平成29年11月7日 名古屋 ・平成29年11月21日 福岡



↑親子参加型イベントの様子

←意見交換会の様子

今後の取組

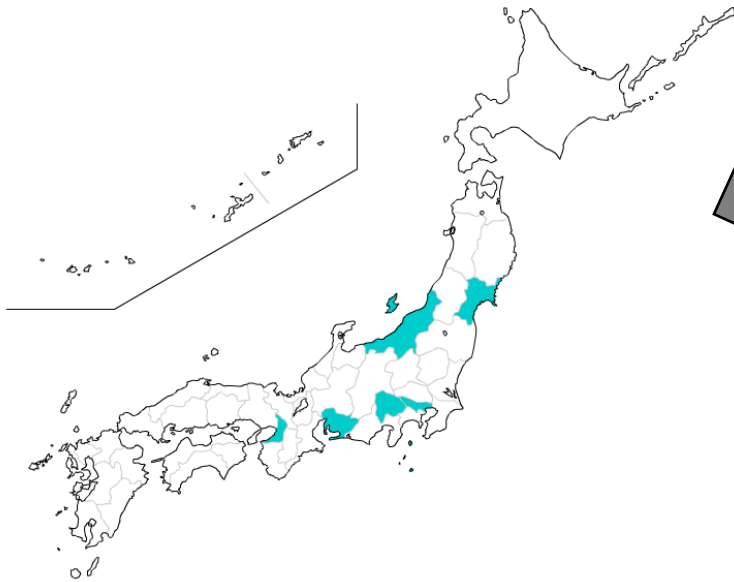
- 関係府省と連携した意見交換会や親子参加型イベントの実施、福島県と共催する「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業や、全国の地方公共団体のリスクコミュニケーションの支援等の取組を進める。
- 消費者意識の実態調査を踏まえ、より分かりやすい情報発信に努める。
- 食品の安全確保の基本的な考え方※の普及に努め、消費者の理解増進に努める。

※食品安全は量の問題であり、ゼロリスクはないこと。
食品には様々な危害要因があり、そのうちの一つとして放射性物質があること等

(参考) 福島県以外の消費地でのリスクコミュニケーション取組実績

平成28年度実績

H28年度 11件 (1都1府4県)



福島県が実施する「ふくしまの今を語る人」
県外派遣事業や地方公共団体のリスクコ
ミュニケーションと連携して実施。

平成29年度実績

H29年度 31件 (1道1都1府10県)

